

## インデックスファンド225

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

## ファンドの概要

設定日 1988年6月17日  
償還日 無期限  
決算日 原則6月16日  
収益分配 決算日毎

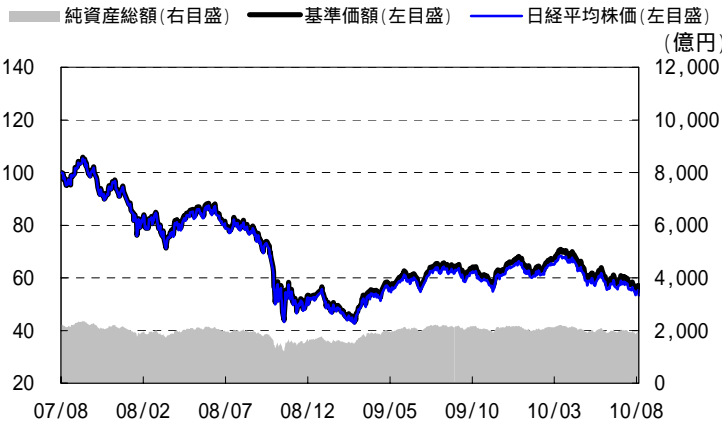
## ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざします。
2. モダンポートフォリオ理論に基づく「バーラ日本株式モデル」に従って、東京証券取引所第一部上場全銘柄の中から原則として200銘柄以上に投資します。

## 運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## &lt; 基準価額の推移 &gt;



基準価額は信託報酬（年率0.546%（税抜0.52%））控除後の値です。基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。基準価額および日経平均株価は、2007年8月末を100として指数化しています。日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

## &lt; 株式組入上位5業種 &gt;

業種	比率
1 電気機器	22.0%
2 情報・通信	8.5%
3 小売	8.0%
4 医薬品	7.3%
5 化学	7.0%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

基準価額 : 2,345円

純資産総額 : 1,876.24億円

## &lt; 基準価額の騰落率 &gt;

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
当ファンド	-7.50%	-9.69%	-12.37%	-15.05%	-44.94%
日経平均株価	-7.48%	-9.67%	-12.86%	-15.90%	-46.74%

基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上の点にご留意下さい。

## &lt; 分配金実績（税引前） &gt;

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
2006/6/16	2007/6/18	2008/6/16	2009/6/16	2010/6/16
30円	30円	30円	20円	20円

## &lt; 資産構成比率 &gt;

株式	100.0%
うち先物	1.4%
現金その他	1.4%

## &lt; 株式組入上位10銘柄 &gt;（銘柄数：225銘柄）

銘柄	業種	比率
1 ファーストリテイリング	小売	5.30%
2 ファナック	電気機器	4.13%
3 ソフトバンク	情報・通信	3.31%
4 京セラ	電気機器	3.27%
5 ホンダ	輸送用機器	2.54%
6 キヤノン	電気機器	2.35%
7 TDK	電気機器	2.01%
8 テルモ	精密機器	1.90%
9 KDDI	情報・通信	1.85%
10 東京エレクトロン	電気機器	1.80%

個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 日経平均株価の概況

月初9,537円30銭の日経平均株価は、国内外の好調な企業決算の内容を受けて強含んで始まりまし。その後、米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、米金融当局による金融緩和の追加措置などを背景に円高が大きく進行したことが嫌気され、日経平均株価は輸出関連銘柄を中心に下落基調で推移しました。その後、日銀による追加金融緩和への期待などから日経平均株価は一時値を戻しましたが、下旬には米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気して9,000円を割り込み、年初来安値を更新する動きとなりました。月末にかけては、政府と日銀による追加経済・金融対策の決定が支援材料となりましたが、不安定な為替市場を睨みつつ日経平均株価は乱高下し、8,824円06銭で月末を迎えました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**お申込みメモ**

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（1988年6月17日設定）
決算日	毎年6月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、利子・配当収入を中心に分配を行いますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**手数料等の概要**

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める率とします。  
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率0.546%（税抜0.52%）以内を乗じて得た額

その他費用：組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**委託会社、その他関係法人**

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

**お申込みに際しての留意事項****リスク情報**

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。
  - 【価格変動リスク】一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
  - 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
  - 【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
  - 【指数とのカイ離リスク】当ファンドの基準価額と日経平均株価の動きのカイ離は、主として株式の配当金、信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより生じます。

**その他の留意事項**

当資料は、日興アセットマネジメントが「インデックスファンド225」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号		
金十証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第59号		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号		
株式会社岐阜銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第14号		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号		
三栄証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第71号		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号		
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号		
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号		
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号		
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第21号		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号		
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号		
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号		
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号		
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号		
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号		
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号		
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第141号		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号		
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号		